

決算報告書

第6期事業年度

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

平成 2 1 年度 決算報告書

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	30,134	30,356	222	(注 1)
施設整備費補助金	4,629	5,162	533	(注 2)
補助金等	—	290	290	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61	61	—	
自己収入	152	188	36	
雑収入	152	188	36	(注 4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,298	3,442	144	(注 5)
目的積立金取崩	395	787	392	(注 6)
計	38,669	40,286	1,617	
支出				
業務費	26,176	27,035	859	
教育研究経費	26,176	27,035	859	(注 7)
一般管理費	4,505	3,998	△507	(注 8)
施設整備費	4,690	5,223	533	(注 2)
補助金等	—	290	290	(注 3)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,298	3,133	△165	(注 9)
計	38,669	39,679	1,010	
収入－支出	—	607	607	

○予算と決算の差異について

(注 1) 運営費交付金については、平成 2 0 年度特別教育研究経費（大型ヘリカル装置(LHD)による核融合科学研究の推進）及び特殊要因経費（退職手当）の繰越しにより、予算額に比して決算額が 2 2 2 百万円増加しています。

(注 2) 施設整備費補助金については、2 1 年度補正予算採択などにより、予算額に比して決算額が 5 3 3 百万円増加しています。

(注 3) 補助金等については、新たに補助金が採択されたことなどにより、予算額に比して決算額が 2 9 0 百万円増加しています。

(注 4) 雑収入については、保育料収入、特許権収入、育児介護雇用安定助成金等の受入れにより、予

算額に比して決算額が36百万円増加しています。

- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として受託研究及び科学研究費補助金の受入れが予定よりも547百万円増加し、寄附金が421万円減少したことにより、予算額に比して決算額が144百万円増加しています。
- (注6) 目的積立金取崩については、重点研究の推進のため、目的積立金を取崩したことにより、予算額に比して決算額が392百万円増加しています。
- (注7) 教育研究経費については、一般管理費の余剰分の教育研究経費への運用により、予算額に比して決算額が859百万円増加しています。
- (注8) 一般管理費については、賞与支給率の減少や雇用計画の見直し等による人件費の減少により、予算額に比して決算額が507百万円減少しています。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として受託研究及び科学研究費補助金の受入れ増加に伴い支出が予定よりも471百万円増加したものの、寄付金の受入れ減少に伴い予定より支出が655百万円減少したことにより、予算額に比して決算額が165百万円減少しています。